

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和4年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。」と示されています。

このような経済情勢の中にあって、令和4年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比7.4%減の48億5,400万円となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、令和3年度決算の概要、令和4年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 令和3年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（令和4年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 16 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 令和3年度決算の概要

一般会計の概要

① 決算規模

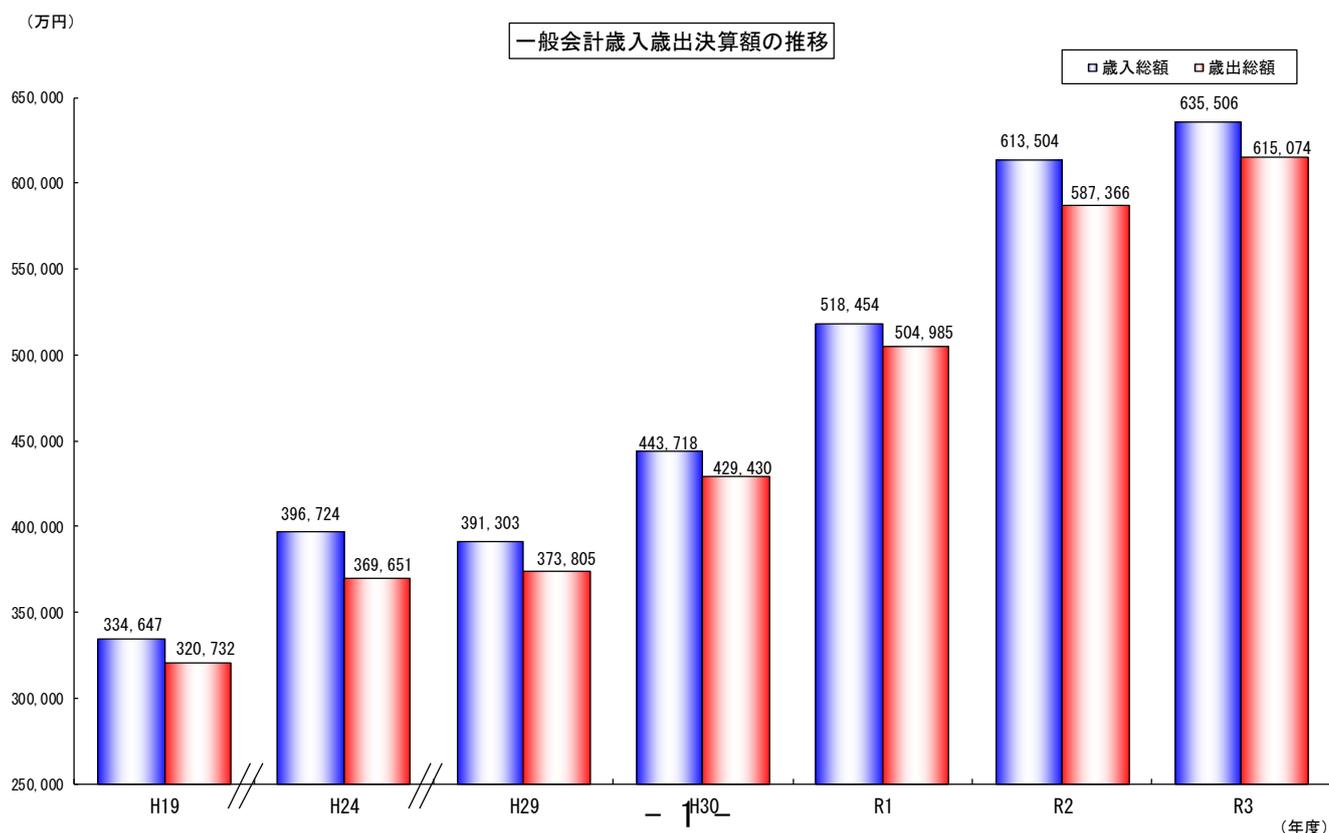
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業および役場庁舎建替事業等の影響により、歳入歳出規模が過去最大となりました。

② 歳入決算額

歳入決算額は、税収が昨年度は新型コロナウイルス蔓延の影響による企業業績低下の影響があったが、今年度持ち直しの傾向であることにより、前年度9億6,722万円であったが、今年度は9億8,414万円と1,672万円の増額となった。また、普通交付税が「地域デジタル社会推進費」の創設および臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による再算定交付の影響により、前年度から1億6,014万円増額となったため、前年度に比べ、2億2,002万円増加し、63億5,506万円となりました。

③ 歳出決算額

歳出決算額は、昨年度の特別定額給付金および町単独事業による給付金等の減による影響もあり、補助費が前年度16億8,758万円から今年度7億3,988万円で、9億4,770万円の減額となった。一方、普通建設事業費が社会資本総合整備事業の歌詰橋補強・補修工事（第1期）および役場建替整備工事の影響により、前年度5億4,193万円から5億9,530万円増の11億3,723万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、20,432万円で、令和4年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、3,048万円で、実質収支額は17,384万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると13.2%の減となり、令和3年度単年度の収支額は2,647万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、891万円のマイナスとなっています。

◆令和3年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	635,506	103.6	613,504	118.3
歳出総額 B	615,074	104.7	587,366	116.3
歳入歳出差引額(A-B) C	20,432	78.2	26,138	194.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,048	49.9	6,107	66.8
(内訳) 繰越明許費	3,048	177.9	1,713	18.7
事故繰越	—	皆減	4,394	皆増
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	17,384	86.8	20,031	463.5
単年度収支額(E-前年度のE) F	△2,647	△16.9	15,709	△172.6
財政調整基金積立額 G	38	1.6	2,346	16.9
地方債繰上償還額 H	23,304	370.0	6,299	皆増
財政調整基金取崩額 I	21,586	52.7	40,943	81.4
実質単年度収支額(F+G+H-I)	△891	5.4	△16,589	36.5

(3) 歳入決算額

町税

令和3年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて1.8%増の9億8,414万円となりました。町民税は3億4,998万円、固定資産税は5億2,795万円、軽自動車税3,078万円、たばこ税は7,543万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、令和3年度の「地域デジタル社会推進費」の創設および臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による再算定交付により、

前年度から1億6,014万円増額となりました。

これらにより交付税全体で1億8,074万円、12.5%増の16億3,098万円となりました。

寄附金

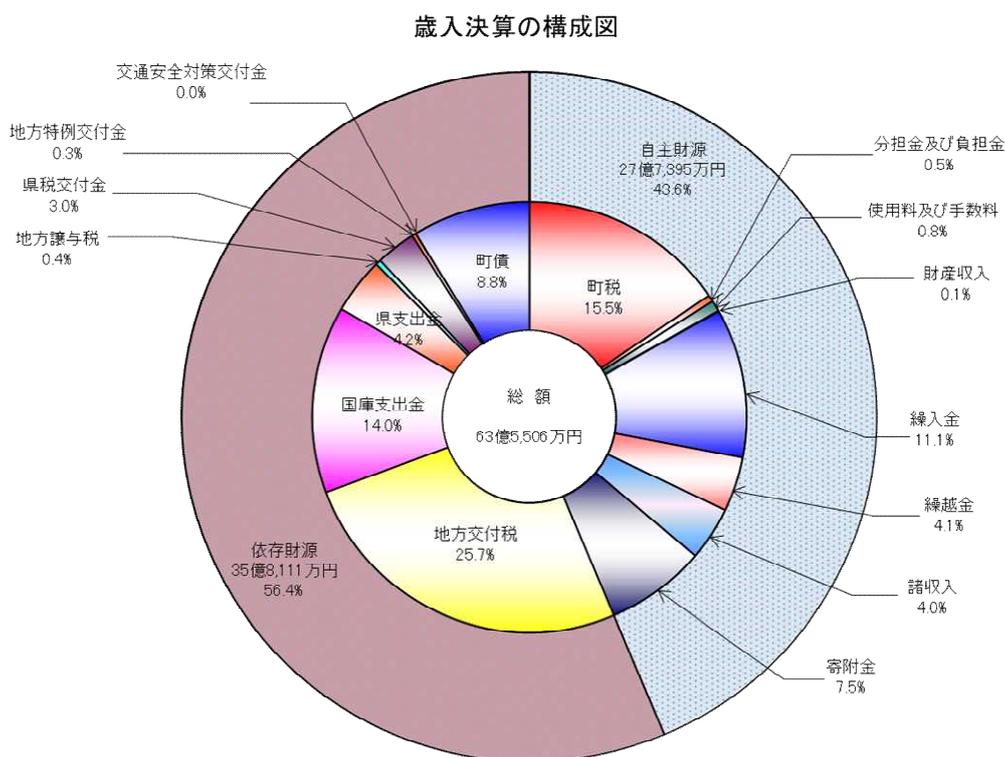
ふるさと納税に係る寄附金の増加により、20.1%増の4億7,543万円となりました。

繰入金

財源不足を補う、財政調整基金繰入金の減額により、9.3%減の7億804万円となりました。

町債

起債借入額の増額により、町債が増加し、3年度は、77.7%増の5億5,666万円となりました。



(4) 歳出決算額

① 目的別決算額

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業および役場庁舎建替事業等の影響により、歳出決算規模が増加しました。前年度と比べて総務費が20.2%の減、衛生費が5.1%の減、公債費が60.2%の増、商工費が123.3%の増、消防費が6.1%の減、教育費が11.0%の減、民生費では17.3%の増となっています。

決算額の構成比は、総務費が30.1%（前年度39.5%）、民生費が26.9%（同24.0%）、土木費が12.4%（同6.2%）、教育費が10.2%（同12.0%）を占め、以下公債費が7.5%（同4.9%）と続いています。

総務費

国の特別定額給付金および町単独事業の各給付金事業費等の減により、20.2%減の18億5,326万円となりました。

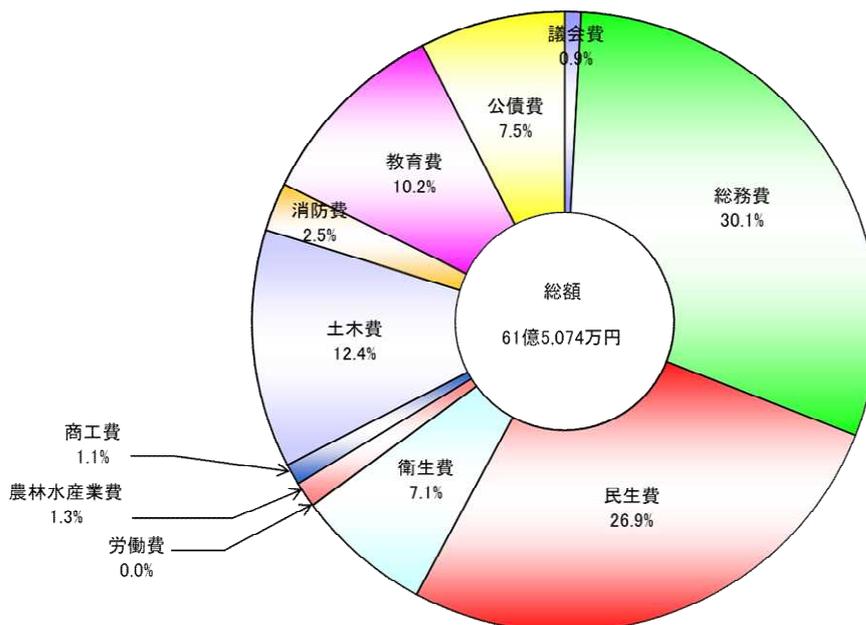
民生費

子育て世帯への臨時特別給付金事業等の各給付金事業の影響による扶助費の増加により、17.3%増の16億5,460万円となりました。

土木費

社会資本総合整備事業の歌詰橋補強・補修工事（第1期）【事故繰越、明繰、現年分含む】の影響により、110.0%増の7億6,264万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



② 性質別決算額

義務的経費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の各給付金事業の影響による扶助費の増加により、構成比は前年度に比べ、5.8ポイント増加して、37.4%となりました。

投資的経費については、総務費および土木費の普通建設事業費の増加により、構成比は前年度に比べ、9.3ポイント増加して18.5%となりました。

その他の経費については、特別定額給付金および町単独事業の給付金の減少により、構成比は前年度に比べ15.1ポイント減少して44.1%となりました。

扶助費

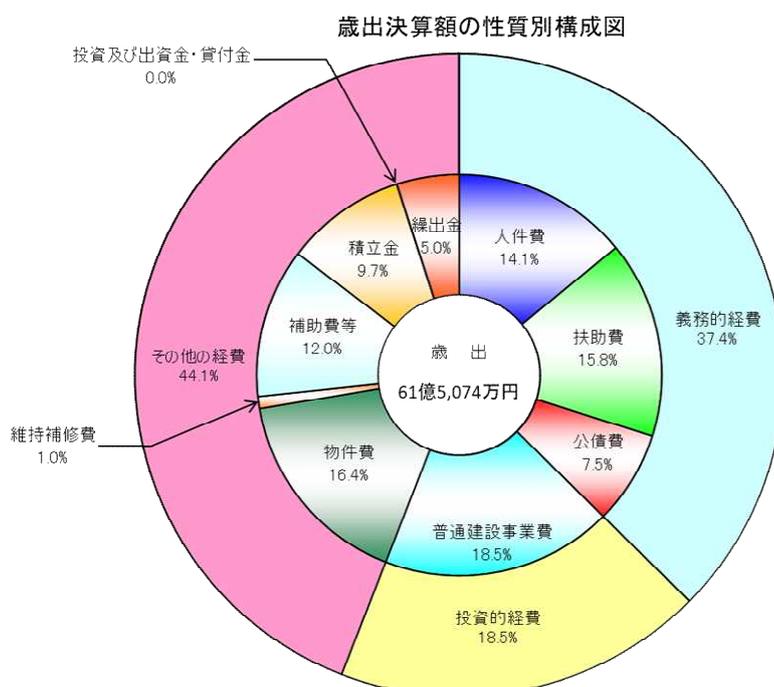
子育て世帯への臨時特別給付金事業等の各給付金事業の影響により、9億7,487万円、31.0%の増となりました。

補助費

特別定額給付金および新型コロナに係る町単独事業の給付金の減少により、7億3,988万円、56.2%の減となりました。

普通建設事業費

総務費および土木費に係る普通建設事業費が増加したため、11億3,723万円、109.8%の増となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、17億2,881万円、歳出決算額16億8,710万円
で、歳入歳出差引額は4,171万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億8,254万円を支出しました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億156万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料4,602万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に6,289万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

令和3年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で1億9,245万5千円、3.2%の増の61億8,351万1千円、歳出では2億4,951万1千円、4.4%の増の59億7,918万8千円となりました。

実質収支は前年度に比べて2,646万8千円減の1億7,384万円となり、実質単年度収支はマイナス8,910万円となりました。

◆令和3年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	6,183,511	103.2	5,991,056	118.5
歳 出 総 額 B	5,979,188	104.4	5,729,677	116.4
歳入歳出差引額(A - B) C	204,323	78.2	261,379	194.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	30,483	49.9	61,071	66.8
実質収支額(C - D) E	173,840	86.8	200,308	463.5
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△26,468	△16.8	157,094	△172.5
財政調整基金積立額 G	380	1.6	23,462	16.9
地方債繰上償還額 H	233,042	370.0	62,990	皆増
財政調整基金取崩額 I	215,864	52.7	409,435	81.4
実質単年度収支額(F + G + H - I)	△8,910	5.4	△165,889	36.5

～普通会計とは～

一般会計と特別会計を合わせた公営事業会計以外のもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【令和3年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	84.9%	(県内平均86.4%)
公債費負担比率	12.8%	
財政力指数	0.442	(県内平均 0.693)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【令和3年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	(" —)
実質公債費比率	2.0%	(同 25.0%)	(" 5.1%)
将来負担比率	—	(同 350%)	(" —)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 173,840}{\text{標準財政規模 } 2,578,296} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 647,395}{\text{標準財政規模 } 2,578,296} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 4,259,112 - \text{充当可能財源等 } 5,223,327}{\text{標準財政規模 } 2,578,296 - \text{元利償還金に係る令和3年度普通交付税算入額 } 382,589} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 令和4年度上半期の財政状況

(1) 概況

景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしています。

こうした中、令和4年度上半期においては、国費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の歳入補正を行い、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る予算計上を行い、感染症対応に万全を期しました。

(2) 予算の補正状況（令和4年9月30日現在）

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款別	区分	当初予算	6月議会まで 補正第1、2号	9月議会まで(専決) 補正第3号	9月議会最終日まで 補正第4号	予算現額
町	税	975,004	—	—	—	975,004
地方譲与	税	25,700	—	—	—	25,700
利子割	交付金	600	—	—	—	600
配当割	交付金	3,000	—	—	—	3,000
株式等譲渡	所得割交付金	5,100	—	—	—	5,100
法人事業	税交付金	9,100	—	—	—	9,100
地方消費	税交付金	151,000	—	—	—	151,000
環境性能	割交付金	5,700	—	—	—	5,700
地方特例	交付金	7,000	—	—	1,508	8,508
地方交付	税	1,398,000	—	—	98,381	1,496,381
交通安全	対策特別交付金	1,192	—	—	—	1,192
分担金	及び負担金	54,538	—	—	983	55,521
使用料	及び手数料	57,332	—	—	—	57,332
国庫	支出金	383,811	147,164	—	14,750	545,725
県	支出金	310,854	66	—	7,545	318,465
財産	収入	3,855	—	—	—	3,855
寄附	金	351,001	—	—	—	351,001
繰入	金	700,942	△19,375	65	△71,699	609,933
繰越	金	40,000	—	—	133,839	173,839
諸	収入	271,671	11,300	—	93	283,064
町	債	98,600	16,200	—	△12,926	101,874
合	計	4,854,000	155,355	65	172,474	5,181,894

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月議会まで 補正第1、2号	9月議会まで(専決) 補正第3号	9月議会最終日まで 補正第4号	予算現額
議 会 費	57,380	1,536	—	—	58,916
総 務 費	1,114,854	10,595	—	96,890	1,222,339
民 生 費	1,596,476	42,382	—	7,189	1,646,047
衛 生 費	415,512	△6,311	—	13,380	422,581
労 働 費	513	—	—	—	513
農 林 水 産 業 費	91,758	△7,304	—	15,508	99,962
商 工 費	27,311	100,388	65	0	127,764
土 木 費	459,061	△409	—	26,500	485,152
消 防 費	164,354	—	—	—	164,354
教 育 費	719,133	28,442	—	13,007	760,582
公 債 費	202,648	△13,964	—	—	188,684
予 備 費	5,000	—	—	—	5,000
合 計	4,854,000	155,355	65	172,474	5,181,894

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	4月専決	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	867,756	576	△3,305	17,386	882,413
介 護 保 険 事 業	696,992	—	5,024	30,477	732,493
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	76,526	—	149	—	76,675
合 計	1,641,274	576	1,868	47,863	1,691,581

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。また、今年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対応に係る所要の補正を行いました。その結果、令和4年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	975,004	—	975,004	630,358	344,646	64.6
地 方 譲 与 税	25,700	—	25,700	6,498	19,202	25.3
利 子 割 交 付 金	600	—	600	180	420	30.0
配 当 割 交 付 金	3,000	—	3,000	1,034	1,966	34.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,100	—	5,100	0	5,100	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	9,100	—	9,100	8,065	1,035	88.6
地 方 消 費 税 交 付 金	151,000	—	151,000	89,022	61,978	58.9
環 境 性 能 割 交 付 金	5,700	—	5,700	1,089	4,611	19.1
地 方 特 例 交 付 金	8,508	—	8,508	8,508	0	100.0
地 方 交 付 税	1,496,381	—	1,496,381	919,116	577,265	61.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	—	1,192	0	1,192	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	55,521	—	55,521	3,818	51,703	6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	57,332	—	57,332	23,609	33,723	41.2
国 庫 支 出 金	545,725	98,051	643,776	83,700	560,076	13.0
県 支 出 金	318,465	—	318,465	37,908	280,557	11.9
財 産 収 入	3,855	—	3,855	1,190	2,665	30.9
寄 附 金	351,001	—	351,001	69,373	281,628	19.8
繰 入 金	609,933	20,500	630,433	0	630,433	0.0
繰 越 金	173,839	30,483	204,322	204,322	0	100.0
諸 収 入	283,064	—	283,064	25,225	257,839	8.9
町 債	101,874	91,000	192,874	0	192,874	0.0
合 計	5,181,894	240,034	5,421,928	2,113,015	3,308,913	39.0

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	58,916	—	—	58,916	28,667	30,249	48.6
総 務 費	1,222,339	2,732	—	1,225,071	331,682	893,389	27.1
民 生 費	1,646,047	35,926	—	1,681,973	549,839	1,132,134	32.7
衛 生 費	422,581	37,195	—	459,776	195,856	263,920	42.6
労 働 費	513	—	—	513	406	107	79.1
農 林 水 産 業 費	99,962	—	—	99,962	25,878	74,084	25.9
商 工 費	127,764	—	—	127,764	17,828	109,936	14.0
土 木 費	485,152	39,960	—	525,112	125,310	399,802	23.9
消 防 費	164,354	—	—	164,354	70,280	94,074	42.8
教 育 費	760,582	124,221	1,682	886,485	283,874	602,611	32.0
公 債 費	188,684	—	—	188,684	93,273	95,411	49.4
予 備 費	5,000	—	△1,682	3,318	0	3,318	0.0
合 計	5,181,894	240,034	0	5,421,928	1,722,893	3,699,035	31.8

(令和4年9月30日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業	882,413	375,040	388,454	△13,414	42.5	44.0
介護保険事業	732,493	296,728	274,133	22,595	40.5	37.4
後期高齢者医療事業	76,675	20,399	31,531	△11,132	26.6	41.1
合 計	1,691,581	692,167	694,118	△1,951	40.9	41.0

(令和4年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は昨年度に大規模な公共事業（庁舎建替整備工事等）が終了した影響で、歳入歳出共に減少しています。予算の動きに伴い、収入済額は減少しています。一方、支出済額が増加しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業および住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の影響が大きいです。

また、執行率については、歳入については、2.7ポイント増加、歳出については、3.9ポイント増加しています。契約繰越を行っている事業の影響等により、執行率が増加しています。

特別会計については、各会計において微増しているため、予算総額も増加。収入率は前年度と比べて2.4ポイントの減少となっています。支出率は前年度と比べて0.4ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

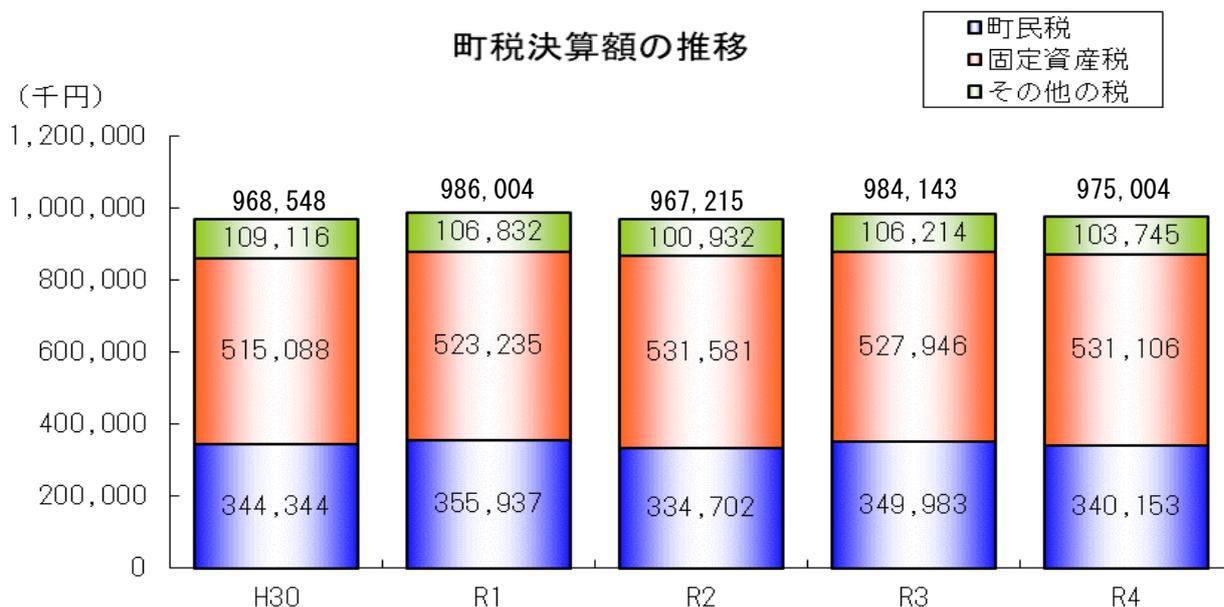
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

① 一般会計

令和4年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
令和4年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

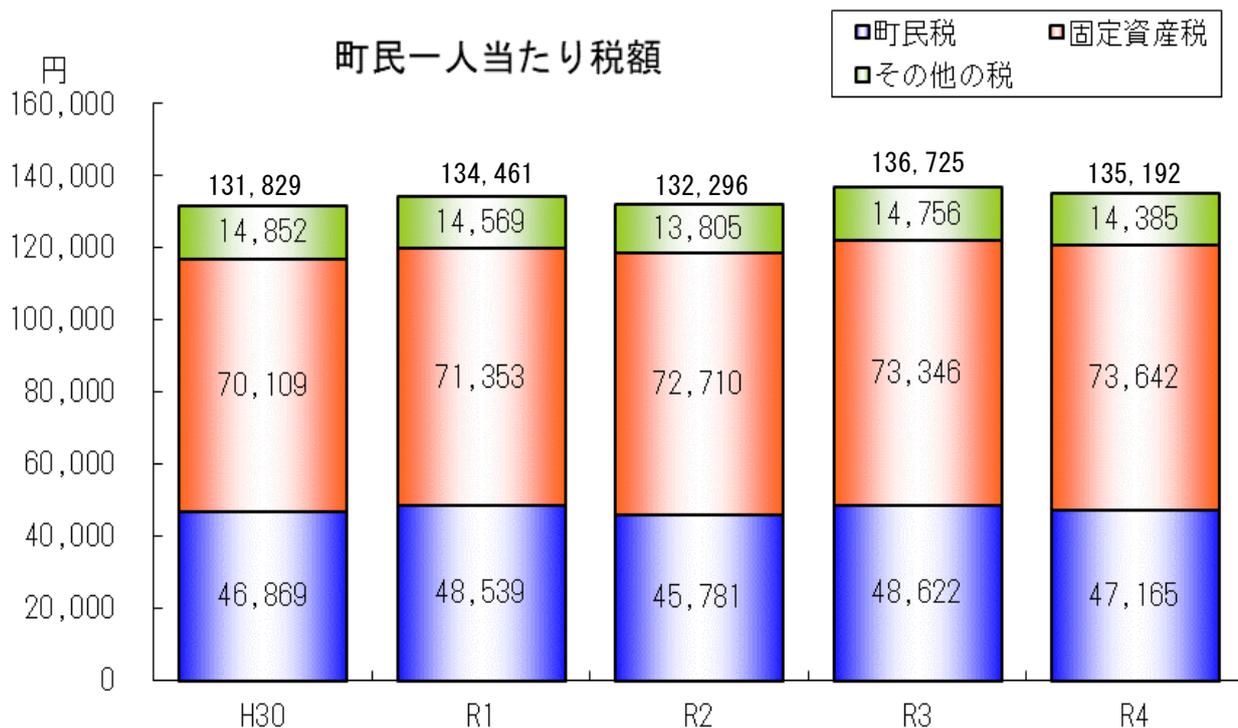
(5) 町税の状況



令和4年度は予算現額ベース

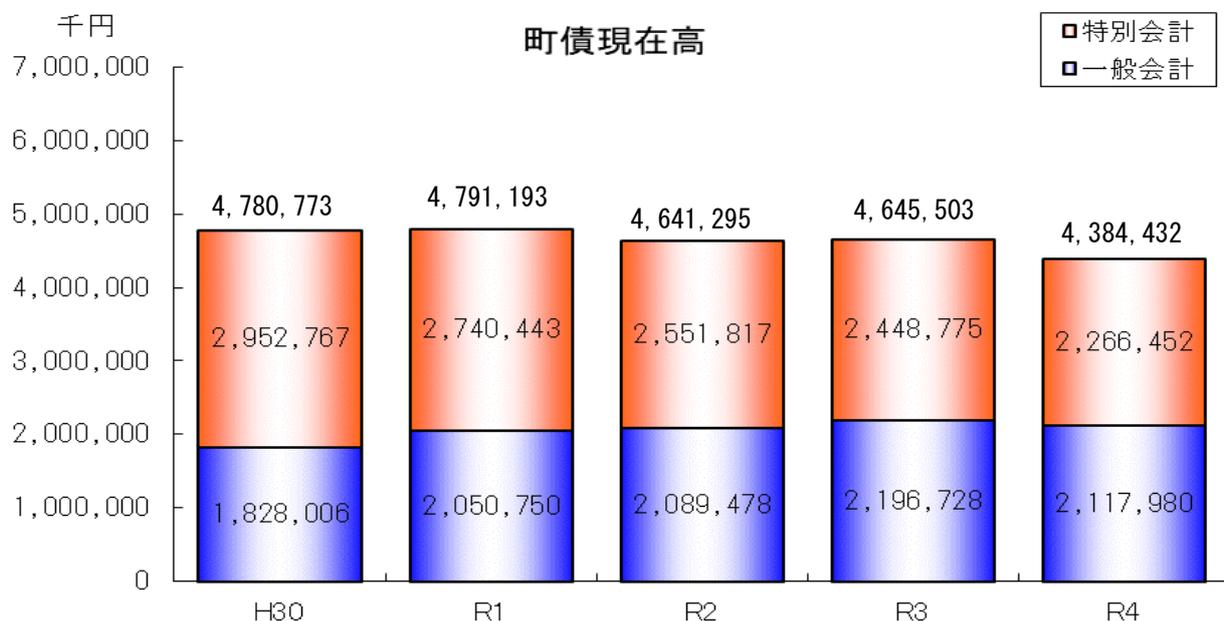
町税については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少により、町民税および固定資産税が減額となりましたが、令和3年度は持ち直したことにより、増加しています。

なお、各年度末現在（令和4年度のみ令和4年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

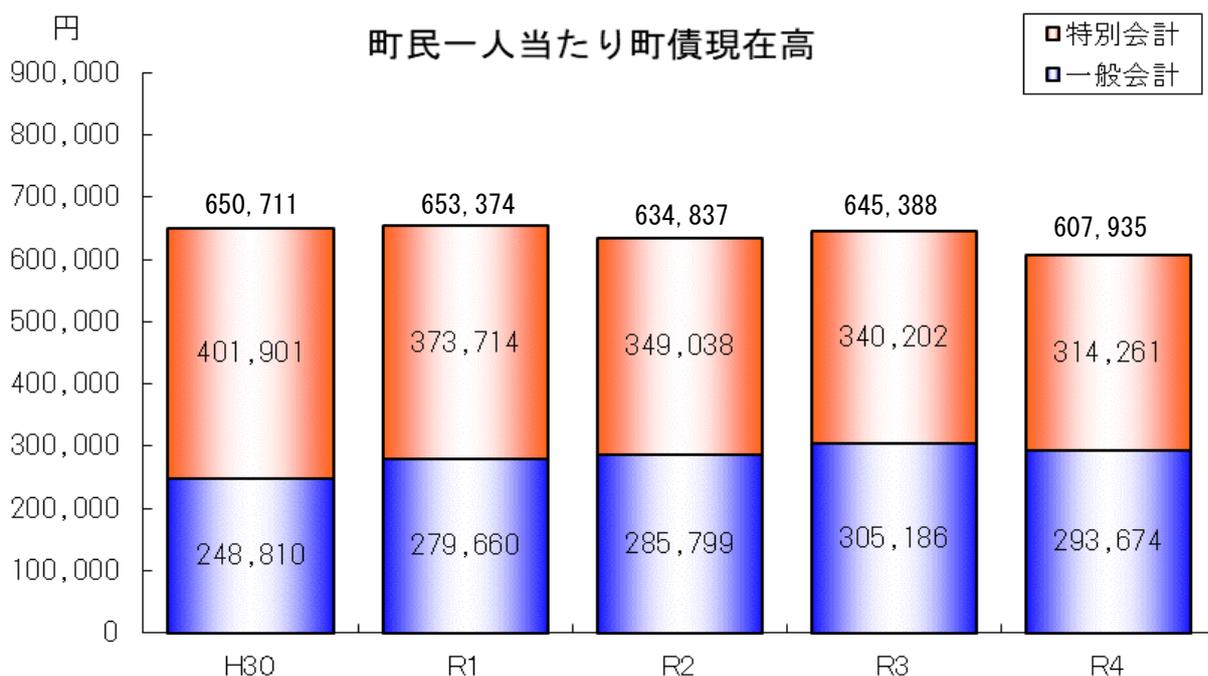
令和3年度決算時点での町債現在高は46億4,550万円で、内訳は、一般会計は21億9,673万円、特別会計24億4,877万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。定期的に銀行等引受債の繰上償還を実施しているため、町債現在高は顕著に減少しています。

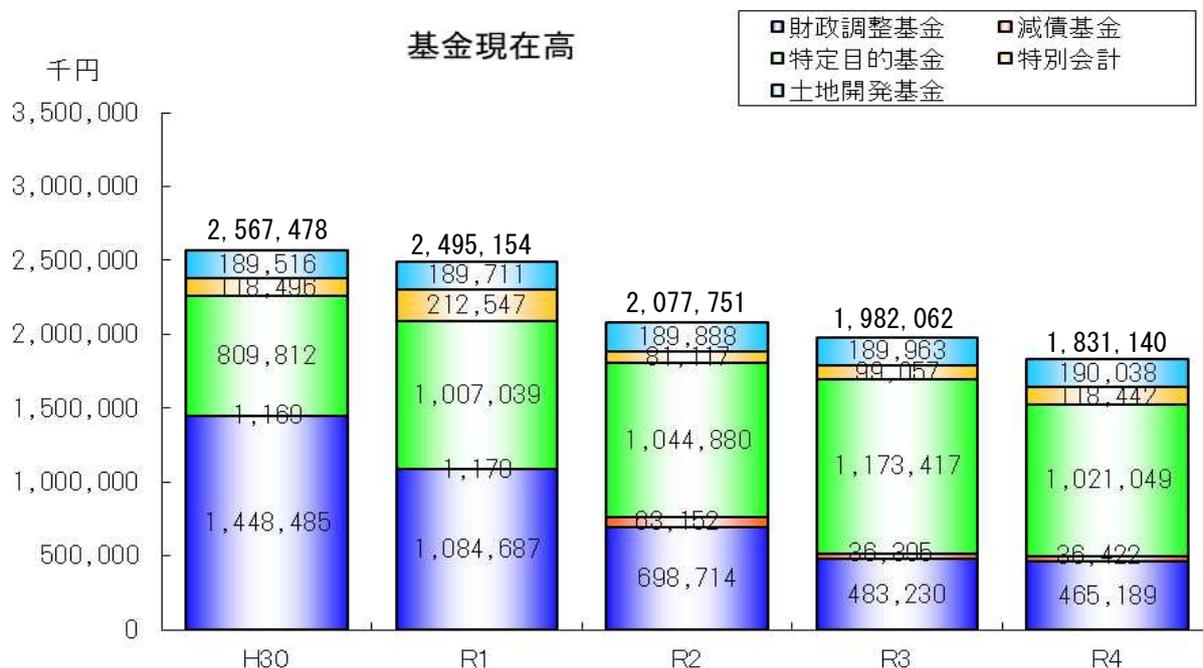
令和4年度については、令和4年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、各年度末現在（令和4年度のみ令和4年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



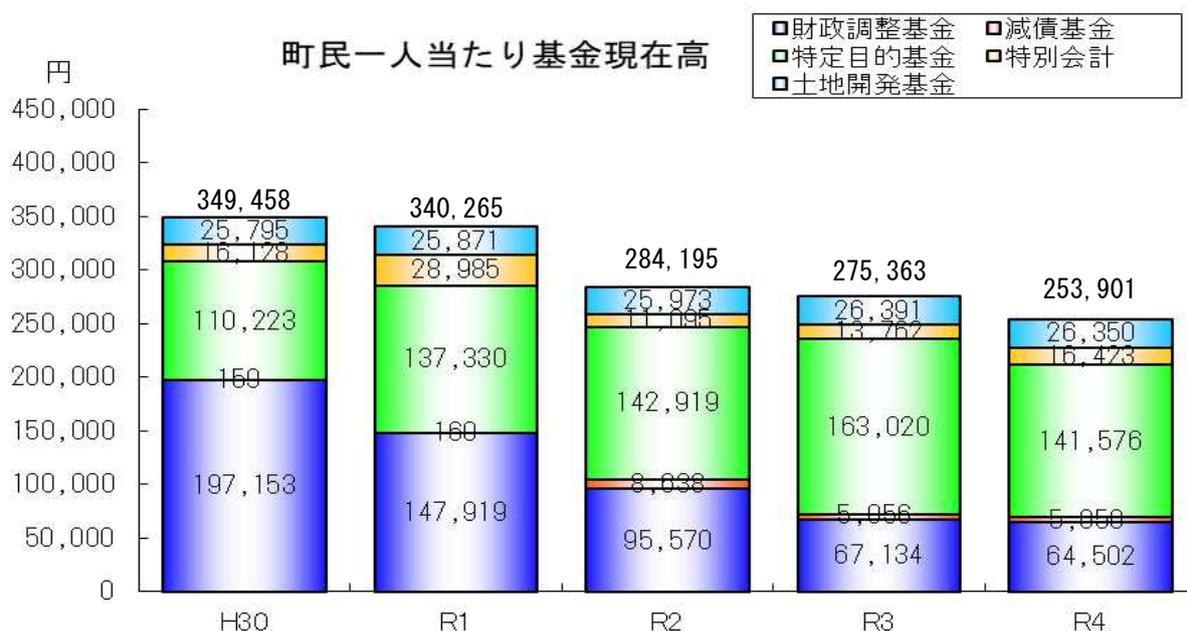
(7) 基金の状況

令和3年度決算時点での基金残高は18億3,114万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計15億2,266万円、特別会計1億1,844万円、土地開発基金1億9,004万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、各年度末現在（令和4年度のみ令和4年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第 10 表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	277,395	43.6	258,572	42.1	18,823	107.3
町 税	98,414	15.5	96,722	15.8	1,692	101.7
繰 入 金	70,804	11.1	78,085	12.7	△ 7,281	90.7
分担金及び負担金	3,169	0.5	856	0.1	2,313	370.2
財産収入	387	0.1	1,187	0.2	△ 800	32.6
使用料及び手数料	5,259	0.8	5,046	0.8	213	104.2
繰 越 金	26,138	4.1	13,468	2.2	12,670	194.1
諸 収 入	25,681	4.0	23,611	3.8	2,070	108.8
寄 附 金	47,543	7.5	39,597	6.5	7,946	120.1
依 存 財 源	358,111	56.4	354,932	57.9	3,179	100.9
地 方 交 付 税	163,098	25.7	145,024	23.6	18,074	112.5
町 債	55,666	8.8	31,319	5.1	24,347	177.7
県 支 出 金	26,722	4.2	25,145	4.1	1,577	106.3
国 庫 支 出 金	89,107	14.0	133,020	21.7	△ 43,913	67.0
地 方 譲 与 税	2,562	0.4	2,520	0.4	42	101.7
県 税 交 付 金	18,966	3.0	16,733	2.7	2,233	113.3
地 方 特 例 交 付 金	1,896	0.3	1,076	0.2	820	176.2
交通安全対策交付金	94	0.0	95	0.0	△ 1	98.9
計	635,506	100.0	613,504	100.0	22,002	103.6

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,142	0.8	5,681	1.0	△ 539	90.5
総 務 費	185,326	30.1	232,165	39.5	△ 46,839	79.8
民 生 費	165,460	26.9	141,069	24.0	24,391	117.3
衛 生 費	43,389	7.1	45,730	7.8	△ 2,341	94.9
労 働 費	48	0.0	46	0.0	2	104.3
農 林 水 産 業 費	8,186	1.3	7,408	1.3	778	110.5
商 工 費	6,749	1.1	3,022	0.5	3,727	223.3
土 木 費	76,264	12.4	36,318	6.2	39,946	210.0
消 防 費	15,588	2.5	16,606	2.8	△ 1,018	93.9
教 育 費	62,702	10.2	70,476	12.0	△ 7,774	89.0
公 債 費	46,220	7.5	28,845	4.9	17,375	160.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	615,074	100.0	587,366	100.0	27,708	104.7

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	230,226	37.4	185,698	31.6	44,528	124.0
人件費	86,519	14.1	82,429	14.0	4,090	105.0
扶助費	97,487	15.8	74,424	12.7	23,063	131.0
公債費	46,220	7.5	28,845	4.9	17,375	160.2
投資的経費	113,723	18.5	54,193	9.2	59,530	209.8
普通建設事業費	113,723	18.5	54,193	9.2	59,530	209.8
補助事業費	38,264	6.2	4,646	0.8	33,618	823.6
単独事業費	69,234	11.3	49,284	8.4	19,950	140.5
県営事業負担金	400	0.1	263	0.0	137	152.1
同級他団体施行事業負担金	5,825	0.9	0	0.0	5,825	皆増
その他の経費	271,125	44.1	347,475	59.2	△ 76,350	78.0
物件費	100,877	16.4	93,889	16.0	6,988	107.4
維持補修費	6,002	1.0	3,633	0.6	2,369	165.2
補助費等	73,988	12.0	168,758	28.7	△ 94,770	43.8
積立金	59,421	9.7	49,470	8.4	9,951	120.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	148	0.0	137	0.0	11	108.0
繰出金	30,689	5.0	31,588	5.4	△ 899	97.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	615,074	100.0	587,366	100.0	27,708	104.7

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	95,492	95,113	94,005	1,108	99.6	98.4
介護保険事業	73,221	70,882	67,819	3,063	96.8	92.6
後期高齢者医療事業	7,167	6,886	6,886	0	96.1	96.1
計	175,880	172,881	168,710	4,171	98.3	95.9

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	984,143	15.9	967,215	15.6	16,928	101.8
地 方 譲 与 税	25,622	0.4	25,203	0.4	419	101.7
利 子 割 交 付 金	697	0.0	818	0.0	△ 121	85.2
配 当 割 交 付 金	4,673	0.1	3,031	0.0	1,642	154.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,573	0.1	3,912	0.1	1,661	142.5
地 方 消 費 税 交 付 金	164,121	2.7	151,651	2.5	12,470	108.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金			0	0.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,260	0.1	3,021	0.0	239	107.9
法 人 事 業 税 交 付 金	11,340	0.2	4,894	0.1	6,446	200.0
地 方 特 例 交 付 金	18,962	0.3	10,759	0.2	8,203	176.2
地 方 交 付 税	1,630,976	26.4	1,450,242	23.5	180,734	112.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	939	0.0	948	0.0	△ 9	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	32,697	0.5	9,004	0.1	23,693	363.1
使 用 料	47,524	0.8	44,683	0.7	2,841	106.4
手 数 料	5,062	0.1	5,143	0.1	△ 81	98.4
国 庫 支 出 金	892,332	14.4	1,330,203	21.5	△ 437,871	67.1
県 支 出 金	265,962	4.3	251,449	4.1	14,513	105.8
財 産 収 入	3,865	0.1	12,501	0.2	△ 8,636	30.9
寄 附 金	475,431	7.7	395,973	6.4	79,458	120.1
繰 入 金	718,187	11.6	782,913	12.7	△ 64,726	91.7
繰 越 金	261,379	4.2	134,684	2.2	126,695	194.1
諸 収 入	74,107	1.2	89,622	1.4	△ 15,515	82.7
地 方 債	556,659	9.0	313,187	5.1	243,472	177.7
計	6,183,511	100.0	5,991,056	96.9	192,455	103.2

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	51,048	0.9	56,335	1.0	△ 5,287	90.6
総務費	1,884,294	31.5	2,343,036	40.9	△ 458,742	80.4
民生費	1,529,742	25.6	1,314,671	22.9	215,071	116.4
衛生費	430,985	7.2	453,811	7.9	△ 22,826	95.0
労働費	2,367	0.0	2,142	0.0	225	110.5
農林水産業費	79,115	1.3	70,438	1.2	8,677	112.3
商工費	69,385	1.2	31,900	0.6	37,485	217.5
土木費	740,725	12.4	349,973	6.1	390,752	211.7
消防費	156,028	2.6	167,084	2.9	△ 11,056	93.4
教育費	573,298	9.6	651,838	11.4	△ 78,540	88.0
公債費	462,201	7.7	288,449	5.0	173,752	160.2
計	5,979,188	100.0	5,729,677	100.0	249,511	104.4

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	2,130,954	35.6	1,713,303	29.9	417,651	124.4
人件費	865,185	14.5	824,292	14.4	40,893	105.0
扶助費	803,568	13.4	600,562	10.5	203,006	133.8
公債費	462,201	7.7	288,449	5.0	173,752	160.2
投資的経費	1,137,227	19.0	541,925	9.5	595,302	209.8
普通建設事業費	1,137,227	19.0	541,925	9.5	595,302	209.8
補助事業費	382,644	6.4	46,464	0.8	336,180	823.5
単独事業費	692,335	11.6	492,834	8.6	199,501	140.5
県営事業負担金	4,000	0.1	2,627	0.0	1,373	152.3
同級他団体施行事業負担金	58,248	1.0	0	0.0	58,248	皆増
その他の経費	2,711,007	45.3	3,474,449	60.6	△ 763,442	78.0
物件費	1,008,767	16.9	938,887	16.4	69,880	107.4
維持補修費	60,023	1.0	36,334	0.6	23,689	165.2
補助費等	739,885	12.4	1,687,582	29.5	△ 947,697	43.8
積立金	594,208	9.9	494,699	8.6	99,509	120.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,485	0.0	1,376	0.0	109	107.9
繰出金	306,639	5.1	315,571	5.5	△ 8,932	97.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,979,188	100.0	5,729,677	100.0	249,511	104.4

第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	344,344	46,869	355,937	48,539	334,702	45,780	349,983	48,622	340,153	47,165
個 人	280,317	38,154	288,496	39,342	286,885	39,240	276,584	38,425	279,880	38,808
法 人	64,027	8,715	67,441	9,197	47,817	6,540	73,399	10,197	60,273	8,357
固 定 資 産 税	515,088	70,109	523,235	71,354	531,581	72,710	527,946	73,346	531,106	73,642
土 地	126,194	17,176	126,438	17,242	125,142	17,117	125,558	17,443	126,141	17,490
家 屋	250,311	34,070	258,126	35,201	262,679	35,929	256,923	35,694	257,980	35,771
償却資産	138,583	18,863	138,671	18,911	143,760	19,664	145,465	20,209	146,985	20,381
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	109,116	14,852	106,832	14,569	100,932	13,805	106,214	14,756	103,745	14,385
軽自動車税	26,337	3,585	27,793	3,790	29,509	4,036	30,785	4,277	31,684	4,393
たばこ税	82,779	11,267	79,039	10,779	71,423	9,769	75,429	10,479	72,061	9,992
計	968,548	131,830	986,004	134,462	967,215	132,295	984,143	136,724	975,004	135,192
住基台帳人口	7,347人		7,333人		7,311人		7,198人		7,212人	

※ 住基台帳人口のうち、平成30年度から令和3年度までは各年度末（3月31日現在）、令和4年度は令和4年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,116	284,937	1,828,006	248,809	2,050,750	279,662
一般公共事業債	208,734	28,307	184,161	25,066	166,995	22,773
公営住宅建設事業債	32,003	4,340	22,353	3,042	15,590	2,126
学校教育施設整備等事業債	410,413	55,657	370,925	50,487	330,723	45,101
一般補助施設整備等事業債	74,623	10,120	63,304	8,616	50,448	6,880
一般単独事業債	382,888	51,924	389,581	53,026	653,919	89,175
緊急防災・減災事業債	2,955	401	2,369	322	1,780	243
厚生福祉施設整備事業債	13,934	1,890	10,543	1,435	7,091	967
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,743	11,492	84,597	11,514	90,759	12,377
減税補てん債	22,156	3,005	16,014	2,180	12,214	1,666
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	868,667	117,801	684,159	93,121	721,231	98,354
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,158,514	428,332	2,952,767	401,900	2,740,443	373,714
下水道事業	1,911,663	259,244	1,792,730	244,008	1,670,732	227,838
流域下水道事業債	337,928	45,827	327,647	44,596	318,645	43,454
公共下水道事業債	1,573,735	213,417	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384
簡易水道事業	1,235,276	167,518	1,152,320	156,842	1,065,852	145,350
介護保険事業	11,575	1,570	7,717	1,050	3,859	526
計	5,259,630	713,269	4,780,773	650,709	4,791,193	653,376
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,089,478	285,800	2,196,728	305,187	2,117,980	290,009
一般公共事業債	128,526	17,580	133,143	18,497	108,641	15,064
国土強靱化緊急対策事業債			9,200	1,278	18,400	2,551
公営住宅建設事業債	10,725	1,467	7,117	989	3,881	531
学校教育施設整備等事業債	298,923	40,887	258,077	35,854	207,089	28,326
一般補助施設整備等事業債	36,052	4,931	24,213	3,364	12,197	1,668
一般単独事業債	701,693	95,978	834,958	115,999	913,428	124,939
緊急防災・減災事業債	1,167	160	585	81	0	0
厚生福祉施設整備事業債	3,577	489	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	82,211	11,245	106,121	14,743	97,035	13,272
減税補てん債	9,001	1,231	6,319	878	4,139	566
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	762,666	104,318	753,897	104,737	714,285	97,700
減収補てん債	18,885	2,583	18,885	2,624	18,885	2,619
特別減収対策債			20,000	2,779	20,000	2,773
調整債	36,052	4,931	24,213	3,364	0	0
特別会計債	2,551,817	349,037	2,448,775	340,202	2,266,452	310,006
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,539,220	210,534	1,425,770	198,078	1,307,051	178,779
流域下水道事業債	309,331	42,310	307,882	42,773	303,257	41,480
公共下水道事業債	1,229,889	168,224	1,117,888	155,305	1,003,794	137,299
簡易水道事業	1,012,597	138,503	1,023,005	142,124	959,401	131,227
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,641,295	634,837	4,645,503	645,389	4,384,432	600,015
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,212人

※ 住基台帳人口のうち、平成29年度から令和3年度までは各年度末（3月31日現在）、令和4年度は令和4年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,381,577	187,358	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919
減債基金	237,696	32,234	1,169	159	1,170	160
特定目的基金	880,470	119,402	640,372	87,161	1,007,039	115,420
学校教育施設整備基金	96,662	13,108				
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	139,774	18,955				
自治区画再編整備基金	70,158	9,514	70,256	9,563	70,341	9,592
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	3,094	24,027	3,270	27,472	3,746
ふるさと応援寄附基金	99,091	13,438	129,662	17,648	339,773	46,335
防災減災基金	226,834	30,761	223,898	30,475	216,063	29,464
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,792	23,026	170,029	23,143	170,237	23,215
豊栄のさと管理基金	32,844	4,454				
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,361	10,000	1,364
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,021	7,500	1,023
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	408	3,000	409
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金					160,653	21,908
特別会計	125,244	16,985	126,043	17,155	212,547	28,985
国民健康保険運用基金	52,787	7,159	51,836	7,055	53,773	7,333
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,046	7,600	56,661	7,712	148,116	20,199
介護給付費準備基金	16,411	2,226	17,546	2,388	10,658	1,453
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,291	25,670	189,516	25,795	189,711	25,871
計	2,814,278	381,649	2,405,585	327,423	2,495,154	318,355
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	698,714	95,570	483,230	67,134	465,189	64,628
減債基金	63,152	8,638	36,395	5,056	36,422	5,060
特定目的基金	1,044,880	121,654	1,173,417	133,979	1,021,049	117,329
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,418	9,632	70,467	9,790	70,517	9,797
豊郷小学校旧校舎管理基金	26,640	3,644	30,119	4,184	28,114	3,906
ふるさと応援寄附基金	387,449	52,995	458,684	63,724	340,589	47,317
防災減災基金	211,974	28,994	212,122	29,470	212,271	29,490
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,424	23,311	170,484	23,685	170,544	23,693
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,368	10,000	1,389	10,000	1,389
町有林管理基金	7,500	1,026	7,500	1,042	7,500	1,042
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	410	3,000	417	3,000	417
シルバー基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
公共施設等総合管理基金	155,475	21,266	209,041	29,042	176,514	24,523
特別会計	81,117	11,096	99,057	13,762	118,442	16,455
国民健康保険運用基金	55,772	7,629	70,424	9,784	75,692	10,516
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	25,345	3,467	28,633	3,978	42,750	5,939
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,888	25,973	189,963	26,391	190,038	26,402
計	2,077,751	262,931	1,982,062	246,322	1,831,140	229,874
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,212人

※ 住基台帳人口のうち、平成29年度から令和3年度までは各年度末（3月31日現在）、令和4年度は令和4年9月30日現在